

大規模野菜作経営における経営管理方式

川 嶋 明 澄

(岩手県立農業試験場)

Farm Management System in Large Scale Vegetable Farming

Akisumi KAWASIMA

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

野菜作経営における経営管理を、土地利用に係わる土壌管理、栽培技術面の栽培管理、労務に係わる作業管理、市場対応と生産物管理、更に、財務のうちコスト管理に関する内容に限定して¹⁾、岩手町農協、奥中山農協(一戸町)陸中農協(大野村)管内の野菜作経営に対するアンケート調査結果により取りまとめたので報告する。

2 調査対象農家の概要

本報告における調査対象は、野菜の延べ作付面積2ha以上の農家で、産地ごとの戸数は岩手町農協管内58戸、奥中山農協33戸、陸中農協7戸である。各産地農家の販売額上位品目をみると、奥中山農協がレタスに著しく特化しているのに対して、岩手町農協管内はレタス、キャベツなどの葉菜、ナガイモ、ダイコン、ゴボウの根菜、更に、ピーマンなどの果菜と多様な品目構成となっている。陸中農協管内では、ダイコンを柱にレタス、ハウレンソウが組み合わされている。

3 調査結果

(1)土壌管理

土壌管理は生産の継続的安定性を実現するために、欠くべからざる生産管理であるが、土壌管理について産地ごとの特徴をみると、深耕は各産地とも高い実施率を示しているのに対して、輪作への取り組みという視点でみると、奥中山・陸中農協は青刈作物を組み入れた体系が取られており、岩手町農協は販売作物の多様性から稲科・豆科作物あるいは、ナガイモなどの深耕性作物との輪作の実施率が高い。更に、堆肥施用でみると、酪農部門からの転換あるいは部門拡大の著しい陸中農協においては、完熟堆肥の施用・堆肥生産施用の機械化が高くなっている。また、奥中山農協で排水対策の実施率が高いのは、最近長雨によるレタスの作柄不良が問題となっており、これに対する農家の対応とみることができる。

野菜の作付規模別に土壌管理の実施状況を見ると、土壌管理の前提となる定期的な土壌診断、深耕、堆肥施用は、規模の拡大とともに高まるが、輪作という点では、10ha未満層が充実しており、10ha以上層では、深耕のみに土壌管理を依存せざるを得ない経営が見れる。

(2)栽培管理

品質や収量に直接係わる栽培管理についてみると、苗半作と言われるとおりに、育苗に注意を払うという項目が各産地ともに高い実施率を示している。次いで適期管理、作型分化や、重要な栽培管理とそうでない管理を区別して行う栽培管理の選択が高くなっている。

野菜作付規模別の栽培管理の実施状況をみれば、作付規模が大きくなるほど、適期管理、作型分化、栽培管理の選択という項目の実施率が高く、大規模層ほど栽培管理の効率を高めようとする指向が強まることを示している(表1)。

表1 栽培管理実施状況

(単位:上段 戸数 下段 実施率%)

	育 苗	施 肥	個 体 管 理	カン コ ツ	適 期 管 理	初 期 管 理	作 型 分 化	裁 選 管 理 状 況	不 明	全 体
奥中山農協	17	5	5	9	10	8	19	4	2	33
	52	15	15	27	30	24	58	12		100
岩手町農協	33	14	7	13	31	13	33	23	4	58
	57	24	12	22	53	22	57	40		100
陸中農協	4	1	3	2	5	3	2	5	—	7
	57	14	43	29	71	43	29	71		100
5 ha 未 満	40	12	11	16	33	17	40	21	6	79
	51	15	14	20	42	22	51	27		100
10 ha 未 満	10	5	3	5	8	4	9	6	—	13
	77	39	23	39	62	31	69	46		100
10 ha 以 上	4	3	1	3	5	3	5	5	—	6
	67	50	17	50	83	50	83	83		100
合 計	54	20	15	24	46	24	54	32	6	98
	55	20	15	25	47	25	55	33	6	100

(3)作業管理

作業管理の実施状況を見ると、各産地とも作業者の協力、適期作業の厳守、重要作業は経営主自身が行うなどの項目が比較的高い実施率を示している。更に、各人の能力に合わせた作業の分担・専門化や、各人に対する作業の指示作業の段取り・見回りという日常的な経営主の作業管理に対する機能の高まりが、岩手町農協、陸中農協においてみられる。このことを野菜作付規模別にみると、規模の拡大に伴って適期管理の厳守、作業員各人の協力、という初歩的な作業管理から、作業の分担・専門化、作業の段取り・見回りなどの日常的な作業管理に対する経営者機能の強化へとつながり、更に、作業の計画化、達成目標の設定、作業日誌の記帳に基づき分析・診断を行い作業改善を進めると

いうように経営者機能が強化されていく。

(4)市場対応と生産物管理

市場対応を出荷経路の選択という視点に限定して産地ごとにみると、奥中山農協、陸中農協は完全に農協共販に集約されるのに対して、岩手町農協管内の経営は、生産者グループ、又は個人による独自の市場出荷や、スーパーマーケット等に対する産直という販売経路を持っており、他の2農協管内の経営と異なった性格を有する(表2)。

表2 作業管理実施状況

(単位:上段 戸数 下段 実施率%)

	作業計画化	達成目標	分担専門化	作業指示	段取り	見取り	重要作業	適期厳守	各人協力	雇用労働	作業日誌	不明	全体
奥中山農協	6	7	4	6	8	10	11	13	4	4	1		33
岩手町農協	18	21	12	18	24	30	33	39	12	12	3		100
	11	12	20	15	17	19	18	26	7	11	8		58
陸中農協	19	21	35	26	29	33	31	45	12	19	14		100
	3	4	4	3	3	5	2	4	4	3	—		7
	43	57	57	43	43	71	29	57	57	43	—		100
5 ha 未満	14	15	22	14	18	26	22	33	8	10	9		79
	18	19	28	18	23	33	28	42	10	13	11		100
10 ha 未満	6	5	4	6	6	3	5	6	4	4	—		13
	46	39	31	46	46	23	39	46	31	31	—		100
10 ha 以上	—	3	2	4	4	5	4	4	3	4	—		6
	—	50	33	67	67	83	67	67	50	67	—		100
合 計	20	23	28	24	28	34	31	43	15	18	9		98
	20	24	29	25	29	35	32	44	15	18	9		100

生産物管理について、農協系統外の販売経路を持つ、岩手町農協管内の経営についてみると、実施率は高くはないが個別に貯蔵、予冷、加工を行っており、独自のブランド・規格、土・葉付き出荷等の差別化施策もみられる。更に、個別に行っている出荷販売表示では、少数ではあるが有機・無(低)農薬・安全・自然などの製品差別表示に加えて、産地案内ソフトを加味した販売も行われている。

(5)コスト管理

産地ごとにコスト管理に対する個別経営の取り組みをみると、コストのことは考えるが具体的な対策は講じていないとする経営が、奥中山農協・陸中農協に多く、岩手町農協では安い資材の確保や、労働時間の節減を行っているとする経営の比率が高くなっているのが特徴的である。

これを野菜作付規模別にみると、規模の拡大につれて経費節減に向けて経営全体のあり方を改善するという項目の比率が高まる。更に、生産資材購入に当たっての農協利用度合との関係を見ると、農協利用度合の低い経営に、コスト低減に向けた取り組みを行っている経営が多くなる傾向がみられ、このことは出荷経路の選択において、個人(グループ)販売を行っている経営ほどコスト低減に向け具体

表3 コスト管理実施状況

(単位:上段 戸数 下段 実施率%)

	考えない	具体的なこと	安時間 資材節 減	目標 経費 設定	経営 的に 改善 全体	不明	全体
奥中山農協	—	16	8	3	2	4	33
岩手町農協	—	49	24	9	6	12	100
陸中農協	—	16	22	7	9	4	58
5 ha 未満	—	28	38	12	16	7	100
10 ha 未満	—	3	2	1	1	—	7
10 ha 以上	—	43	29	14	14	—	100
合計	—	31	28	7	6	7	79
	—	39	35	9	8	9	100
5 ha 未満	—	2	3	3	4	1	13
10 ha 未満	—	15	23	23	31	8	100
10 ha 以上	—	2	1	1	2	—	6
合計	—	33	17	17	33	—	100
	—	35	32	11	12	8	98
	—	36	33	11	12	8	100

的取り組みが多くなっている傾向として現れる。

コスト低減のための具体的な方策についてみると、機械化による労働費の低減、機械・施設をできるだけ長い期間使用するという項目の実施率が高く、野菜作付規模別には大規模層ほど機械化、作業計画樹立による作業効率の向上早めの作業による労働時間の節減など、労働費の低減に向けた努力がなされている。また、同様の視点から、10ha以上層で生産基盤整備の実施比率の高いのが注目される(表3)。

4 結びにかえて

岩手県の畑作地帯における土地利用型農業経営の、今後の動向に大きな影響を及ぼす可能性のある、大規模野菜作経営の経営管理の実態をみると、特に栽培管理、作業管理コスト管理において大規模層ほど経営合理化に向けた対策が有機的かつ総合的に行われており、大規模野菜作経営の成立にとって経営者機能の高度化が欠かせない条件となっている。

今後の課題として、10haを超える階層における用地の確保、畑地造成の実態を調査するとともに、経営間の収穫作業等の比較により、経営者の労務管理に係わる機能について考察する。また、多様な出荷販売経路を有する経営について、市場対応の違いによる経営の特徴を明かにする。

引用文献

- 1) 木村伸男. 1986. 野菜作経営における経営管理. 昭和63年度日本農業経営学会春期研究集会報告要旨. p.35—54.